

## 保健と福祉領域の専門家の公共的活動への 転換過程に関する検討

平野かよ子, 末永カツ子, 瀬川香子, 鈴木和広, 栗本鮎美

東北大学大学院医学系研究科 保健学専攻

### A Study of Transferring Process to Public Nature Activities of Health and Welfare Professionals

Kayoko HIRANO, Katsuko SUENAGA, Kouko SEGAWA, Kazuhiro SUZUKI  
and Ayumi KURIMOTO

*Department of Health Sciences, Tohoku University Graduate School of Medicine*

Key words: Public Nature Activity, Collaboration, Transferring Process, Vacillation

While Fundamental Structural Reform of Social Welfare has been proceeding in the areas of community health & welfare and disability welfare, public service has diminished and private service has expanded. On the other hand, the activities which are of a public nature, such as citizens' NPO activities and activities by the persons concerned, have expanded to meet the increasing needs in health & welfare. These kinds of activities which the citizens, the persons concerned, and professionals develop together, should be advanced to solve living problems in community that are difficult to solve by an individual. To expand these activities specified by a keyword of a public nature, it is important that collaboration methods should be made clear.

In this research, six professionals who practiced collaborative activities were interviewed, and analyzed transferring process from collaborative activities to more public nature activities. As a result, the transferring process included "facing a problem", "self-reflection", "confidence in future activities" and "transferring to a new activity." And the result also suggests that professionals were vacillate: "YURAGI" in a self-reflection and decided their standing position in the process, and the value and principle which the persons concerned should be initiative was important to promote transferring.

#### はじめに

これまで地域保健や障害者福祉が公的な行政サービスとして展開してきた活動方法には、地域の健康課題を切り口とした地域保健活動 commu-

nity health action<sup>1)</sup>, 地域の生活問題を切り口としたコミュニティ・ワーク community work<sup>2)</sup>がある。

社会福祉基礎構造改革が進められる中で地域保健福祉分野障害及び保健福祉分野では、行政によ

るサービスが縮小され市場によるサービスが拡大してきた。一方、増大する保健・福祉ニーズを支援するために、行政サービスや民間のサービスと共に、市民による NPO 活動や当事者活動などの市民による活動がひろがってきている。今後、個人では解決のできない、地域で生活する上での課題を解決していくためには、このような、市民と当事者行政・専門家が協働する公共的活動を一層推進していくことが求められている。公共的活動とは、個人では解決困難な課題を地域の課題として捉えなおし、市民や当事者及び行政・専門家が問題解決の当事者として対等な関係を築き、住民自治、地域エンパワメントに向かって協働していく活動」である<sup>3,4)</sup>。この公共的活動を拡大するためには、活動に求められる協働のあり方(方法論)を明確にしていくことが重要と考える。

そこで、本研究では、公共的活動を選択し実践してきている保健と福祉の領域の 6 人の専門家へのインタビューから、公共的活動への転換契機、転換過程を整理・分析したので報告する。

## 方 法

### 1. 研究対象

インタビューの対象は、保健師、医師、看護師、ソーシャルワーカーなどの 6 人の専門家とした。対象者は、かつて、総合病院や行政機関に属していたが、現在は転換して、地域をフィールドとする公共的活動を積極的に展開している者を選択した。これらの 6 人は、研究者がこれまでの実践活動を通して出会った者であり、現在も、北海道、東北、関東、関西、中国、四国地方のそれぞれの地域でフィールドを持ち実践活動を行っている人たちである。対象者の選定は、公共的活動に関する専門家のスーパーバイズを受け、職種や地域に偏りがないように配慮した。また、本研究の命題が公共的活動への転換に焦点を当てており、転換点を明確にする必要があることから、対象者は転換の時点でそれまで所属していた組織を退職し、新たな活動を選択した人々とした。

### 2. インタビュー方法

6 人の対象者には、研究目的を口頭及び文書で説明し、同意を得てインタビューを実施した。インタビュー内容は対象の理解を得た上でテープに録音した。インタビューは半構成的面接方法とし、現在の活動の内容、現在の活動をすることになった契機や今後の活動展開などについてインタビューガイドを作成し、これをもとに対話形式で問いかけ自由に語ってもらった。

### 3. 分析方法

本研究のインタビューデータの分析・解釈にあたっては、桜井<sup>5)</sup>のライフストーリー研究法の考え方にもとづく質的研究方法を用いた。ライフストーリーとは、個人が歩んできた自分の人生についての個人の語りである。ライフストーリーは、自分は何者なのか、どのように自分をつくりあげてきたのかを伝え、また、相手に語り認めてもらうことで自己概念を表現するものとなる。すなわち、桜井のライフストーリー研究法は、個人に照準を合わせ、個人が歩んできた全体、または一部に焦点を合わせ、その人自身の語りから経験したことや考え方を読み解き解釈を加えるものである。この研究法の代表的アプローチには、実証主義、解釈的客観主義、対話的構築主義がある。本研究では基本的に対話的構築主義に依拠し、調査者-被調査者との対話を収録したものを分析・解釈する方法をとり、録音されたインタビューデータとの対話により、語り手が体験した経験を分析・解釈する作業を行った。

また、分析・解釈にあたっては、水野<sup>6)</sup>のデータ対話型理論に基づく質的分析方法を用い、人生を決めた決定的な経験、すなわち人生の転機をなす重要な契機と自己及び自己組織に影響したことに焦点をあて、分析を行った。対象者ごとに語りの内容についてコード化を行い、公共的活動への転換過程の共通項と独自項を見出していくようにした。これらの分析・解釈は共同研究者の他に社会学の専門家を研究協力者として加え、討議を重ねながら解釈を加えた。

### 4. 倫理的配慮

本研究のインタビュー対象者には研究の目的を

文書及び口頭にて説明し研究協力と録音についての同意を得た。データ保管についてはセキュリティー対策を行い、研究発表にあたっては匿名性を確保した。

## 結 果

### 1. 対象者のプロフィール

インタビュー対象者のプロフィールの概要を表1に示した。インタビュー時の年齢は、40代が3人、60代が3人であった。転換前の職業は、保健師2人、医師1人、看護師1人、ソーシャルワーカー2人であり、その所属機関は、行政機関(府県区の保健所)及び医療機関(公立・民営)であった。6人のうち2人がその分野の施策担当部署の管理職として活動、4人は現場で直接支援の活動していた。

### 2. 転換過程

表2に示したように、カテゴリ化の結果、転換過程を構成する要素として、【課題への直面】、【自己のあり方の問い直し】、【今後の活動への確信】が抽出された。

A氏は、保健所での母子保健活動の中での障害児との出会いや、本庁での児童福祉課長や児童相談所の所長を経験する中で、「すさまじい虐待」事例と出会い、地域の中での子育て支援の必要性を痛感するといった課題への直面が転換への大きな

契機となっていた。これを契機に、虐待の実態調査を行うことにより、自分自身が何をするのかを掴み取っていったことが理解できる。ボランティア活動を通してA氏は虐待は予防できると考え、「もっともっと早くに虐待は少なくなる」と今後の活動に対する確信を得ていた。これは自己のあり方への問い直しに対する自身の答えでもあったと解釈された。これらの支援活動を行うために、専門職としての資格をもつ者によるボランティアを組織化し、地域の民家を借り、拠点とした。この地域の拠点は、「母親が逃げてこられる、リラックスできる、予約もなくすぐこられる、自由度が高い、ご飯を作れ、食べられる」といった“家”にしたいと考えていた。これは地域についてA氏は「ばらばらになってしまった地域を統合する仕掛けが要る」として、地域で崩壊している“家”を作ることが、課題解決に有効であると実践を通して確信していたためである。このように専門ボランティアで、地域に誰もがリラックスして集える家を作るという、抱えていた課題の解決法の発見によって、その解決のための転換を行い、新たな活動の選択へと踏み出しを行っていた。

B氏は、保健所長を経験したあと、県庁の健康づくりを担当する部署の管理職となり、10数年、住民の声を聞くこと、県民のために働くことを県職員の第一義と考えていた。しかし、都道府県保

表1. 対象者のプロフィール

対象	職種・年代	転換後活動
A氏 (女性)	保健師60代	行政機関を退職後、NPO法人を立ち上げ地域の拠点をつくり、子育て・高齢者支援を実践している。
B氏 (男性)	医師 40代	行政機関を退職後、大学教員へ転身。現在、全国の地域活動を行っている組織・機関から招かれ講演活動を展開。これを通して地域活動へ参加している。
C氏 (女性)	保健師60代	行政機関を退職後、虐待などの相談室を開設。研修講座の開催や援助職のスーパーバイズを実践している。
D氏 (女性)	看護師40代	病院を退職後、他の支援者とともにNPO法人、社会福祉法人を立ち上げ、障害者の生活支援を実践している。
E氏 (男性)	SW 60代	病院を退職後、財団法人、社会福祉法人を立ち上げ、障害者支援を実践している。現在は並行して大学教員としても活動中である。
F氏 (男性)	SW 40代	病院を退職後、大学教員へ転身。並行してNPO法人を立ち上げ、障害者・高齢者支援を実践している。

※ SW: ソーシャルワーカー

表2. 転換過程を構成する要素

カテゴリ	インタビューデータ (抜粋)
A氏	課題への直面 「すさまじい虐待」をみましたね、もう終末期のね。辞める前の2年ですから、2年で何ができるか、2年後の自分というの描かなきゃいけないかったし、しんどかったけど国に働きかけて全国での実態調査をした。予防できるのは保健師と学校の教師だと思った。保健師が支援している養育困難なケースの3分の1は虐待ケースだった。しかし、保健師からの通告がない。この調査をしながら私は何をやるのかということが鳴り響いていた。
	自己のあり方の問い直し ほんとに(虐待を)予防できる職種は保健師と学校の先生だと思った。ずっとマスで子どもをみれる人、ぼつぼつと選ばれた子どもをみる職種はいろいろありますけれども、全部みるっていうのはこの両者だから。……ほんとは予防のところはね、視点を定めてやっていたら、「もっともっと早くに虐待は少なくなる」…ボランティアだけじゃ専門性があるボランティアで、虐待の予防をしたいんだ。
	今後の活動への確信 NPO 立ち上げた時に、今、地域の中がばらばらにされているでしょ、ばらばらにしたら統合しなきゃいけないっていう時に、昔のように家族が統合体にならないじゃありませんか。それなら地域の中に仕掛けがある。それがこの家ですよ。…何とかとか助け合って、支えあって、そして癒される。…ここへきて、それはすごいパワーになるんです。
B氏	課題への直面 一方で、中央主導型の補助金の方でどんだん国が一律化されていく中で、保健所は宙に浮いてしまったような形で、いつの間にか保健所は出先機関になってしまったんですね、都道府県の。だから保健所は何がやりたいと言ったら、やっぱり地域の問題点をとらえたり、地域の実情に応じたことをやりたいと彼らは言うんだけど、何がやれてないと言ったら、それが一番やれてないという。
	自己のあり方の問い直し 行政は、自分の立場が上がるにつれて、もう中におれというようになる。外とのかかわりができなくなる。10年もおつて好きなことをしてきた。地方分権の流れの中で外に出て仕事をしたかった。「原点に戻ろう」と…。
	今後の活動への確信 やっぱり現場と接点を持ちながら、今僕が関わっているのは精神病院にかかわっている。地域のそういった本当に医療連携にかかわるものであるとか、あるいは検診のシステムとか、そこに何かきちんとしたものをやりながら、一方でそういう実践をやっている、もう一方でそれをもとに何か研究しながらこうだと打ち出していく。
C氏	課題への直面 母子保健などで虐待などそんなに認められていない時代でしたから。だから依存症はやはりちゃんとした、相談ができにくい体制になってきていて、虐待についてもね、もっと言っていかなくちゃならない。
	自己のあり方の問い直し やめる3年ぐらい前から「独立しよう」かなと考えていた。私は要するに行政がおもしろくなかったからやめた。寝たきりを無理に起こして連れ出すそれが保健師の仕事？なんてつまんない。やりたかったのは、虐待、アディクション」なんか。昭和58、59年からですね。
	今後の活動への確信 母子保健などでの虐待や依存症はやはりちゃんとした、相談ができるような体制にしていく。それと、それにかかわる人材育成もしなきゃいけないし、そういう役割も必要じゃないかと思った。
D氏	課題への直面 姉の影響で精神科へ就職。精神科では退院促進を図る事業を3年やったが成功しなかった。その時に、「作業所を作ろうと思うけど、そこで指導員してくれる？と言われた。」…「作業所に行って、指導しない指導員を自分たちは目指したいんだけど、指導できない指導員でいいからやってって言われたんですよ」…。
	自己のあり方の問い直し 「このままいくとただの給料取りになってしまう」、「このままでいいの？」と、ちょっと人生に詰まっていた。ただの給料取りで、3交替してそのままかいうふうになって…。何か自分のやれることとか、「もっと違うものがあるんじゃないか」と思う時期だったと思う。
	今後の活動への確信 私たちは、今これは問題だから何かやろうではなくて、今何が問題かその調査を徹底的にする、時間をかけ探る、その結果から対策を考えて、考える会でやっている。行政の責任は、そこに参加して聞いたことをきっちりそれを拾い上げていくこと、行政が参加してニーズの拾い出す——参加して読み取る、その人の度量が問われる。インフォーマルな会が具体的な構想を練る。インフォーマルな会で、たいていおいてフォーマルな会でこうしようと思えますということ、リンクする。
E氏	課題への直面 精神病院を出ようとしたきっかけは、精神病院の汚さ、そして「非常識な管理的な対応」、しかも医者を頂点としているそういうしくみを許せない。その怒りが僕のエネルギーだったと思いますね。もう一つは患者さんに内緒で新しい薬の実験をしていること、言えばきりがいい。
	自己のあり方の問い直し 昭和49年、その前の4年間はボランティアで、その後の16年間はわずかの給料で、19年目で社会復帰施設として活動してきた。私が望んだのではないけれど、「引くに引けずに」、素直な話はそういうこと、「国に対するレジスタンス」だった。
	今後の活動への確信 それ(管理的な精神病院の状況)を告発しようとは思わなかったけど、少なくとも医療を延長していったのでは、患者さんはいつまでも患者さんだから、むしろ医療とは別のルールで生きて見せよという覚悟がありましたね。
F氏	課題への直面 虐待を受けてもう家にいられない子がすごく多いわけ。帰れないから(街中うろろして)最終的に「犯罪を犯した」と言われて、少年院に行ったりね。なんだか理不尽だよな、どう考えても。何でこれ、捕まっちゃうのよ、みたいな。そういうのがあってとにかくこの人たちは犯罪者にしては絶対にいけない。なる必要がないんだから。それで民間の虐待予防センターを、基本的には市民運動でやりましょと、2年くらい準備した。
	自己のあり方の問い直し ずっとテーマにあるのは、その時は意識していなかったけど、制度とか救えない人たちがいる。制度の狭間にいる人について何らかの支援を考えるのがおもしろいと思ったのです。それが原点。…実は高次脳機能障害の人も制度の狭間なんです、それですごく自分が動かされたのだと思う。
	今後の活動への確信 年をとったら役に立たずしょう。障害をもっていたら役立たずしょう。みんなが一生懸命働いている税金を使っているというような話でしょう。そうではなくて、お互いに支えあって、地域の中で暮らしていくというのがどうしても自分としてはやってきたかった。

\*「 」は結果及び考察で引用

健所の置かれている現状に、本来果たすべき役割が果たし切れていないという課題に直面していた。B氏の自己のあり方への問い直しは、自分がやりたい仕事ができない状況に直面し、自分がこれまで大切にしてきたことを問い直し「原点に戻ろう」と考えたことであった。そして、現場と接点を持ちながら、医療連携にかかわるシステムに関わる実践を行い、一方で協働のあり方等の実践研究を開始するために転換を図っていた。

転換前のC氏は、保健所に30年を超えて勤務する中で、アルコール依存などのアディクションや虐待事例と出会い、組織内の業務にとどまらず、地域でのネットワークの形成などの社会的活動との二足のわらじを履くようになり、組織内での実践活動の限界を感じていた。この課題解決に向けて何をしていかなければならないか見えているのに、それができないことへのもどかしさ、その状況を何とかしてか変えていく役割を担っていかうと考えた。「独立しよう」「やりたかった「虐待」「アディクション」」との今後の活動に対する確信が、自己のあり方への問い直しに対するC氏自身の答えでもあった。こうしてC氏は、相談及び研修機能をもつ施設を開業した。開業後は、支援者をバックアップする研修講座の開催や支援者へのスーパーバイズを実施していた。

D氏は、民間の精神病院での活動の限界を認識しての転身であった。患者の役に立っていない自分と向き合い、このままでは「ただの給料とり」になってしまうという、自分自身の内省により、その地域での生活支援を実践していくことを選択していた。D氏の転換への契機は、自分自身のあり方を「このままでいいの?」「もっと違うことがあるんじゃないか?」という問い直しであった。

また、D氏は、活動を通してE氏と出会い、E氏の生活モデルの考え方を自身のモデルとし、障害者を施設ではなく地域で支えるべきという確信をもち、またこれまでの自身の経験やE氏とのかかわりから課題解決の方法を見だし、精神障害者の地域生活支援を実践していた。

E氏は、初めて勤務した精神病院における、医師を頂点とする患者を管理する「非常識な管理的な

対応」の犠牲者となっている患者とともに地域での暮らしを実践していた。E氏の転換の契機は、精神病院の非常識的な管理的実態への怒りであった。E氏はこの実態を自分自身にとっては、「引くにひけないこと」と位置づけ、「国の政策へのレジスタンス」ととらえ、患者と共に病院を出ることを決意し地域での暮らしを始めたのであった。活動を通して一貫して生活モデルの実践を選択すると共に、長期に亘る精神障害者への生活支援の実践の後、現在では、支援者のパワーアップやバーンアウト対策として海外研修やリフレッシュセミナーなど開催していた。

F氏は、20数年にわたり総合病院の相談室で直面した遷延性意識障害者、被虐待者、高次脳機能障害者などとの出会いの中で、現行制度では救えない狭間のニーズをもつ人々への支援を意識的に考えるようになっていた。これがF氏の課題との直面であった。この間、F氏は、病院に所属しながらも組織の枠にとらわれず、地域での支援活動も展開し、実践活動を通して、「虐待の母や子を犯罪者にしたくない、当事者には力がある、地域貢献ができる、その場と機会をつくろう!」ということに自己のあり方を見いだしていた。F氏が取り組んだ課題は、制度の狭間にあるが故に、具体的な解決方法を自ら編み出していく必要性があった。その創造していくところにF氏は自身の存在意義をも見いだしていた。そして、「障害を持っている人が地域に貢献できる」として、地域貢献できる場をつくる活動に確信を持ち、次第に所属組織外での活動の比重が多くなり退職を決意、転換を図っていた。

## 考 察

### 1. 6人の専門家の転換契機と転換過程

6人はともに転換前には官僚的な組織機構などの病院や行政機関に所属し一人では解決できない、あるいは現行制度やサービスではカバーできない地域の課題と対峙し、それを解決するためにはどうすればよいのかという専門家としての自己のありようを見つめ続け活動していた。これらの6人の専門家の転換契機、転換過程に着目した分

析結果から、共通のプロセスが抽出できるのではないかと考えられた。

“直面していた課題”は、虐待される子、虐待する親、障害児、アルコール依存症、精神障害者、遷延性意識障害者、高次脳機能障害者などのいずれも社会的支援の必要な課題であった。

“転換の目的”は、6人の専門家いずれもが転身前に向かい合った課題に引き続き向かい合っていることから、それまで所属していた組織での活動への限界を感じての転換であるとともに、さらにこれまでの活動を強化・拡大していくためであったと理解される。

また、6人の専門家に共通した“姿勢”は、それぞれが直面した課題に対して“支援者-被支援者”といった固定した役割関係ではなく、当事者たちと相互にエンパワメントし合うという地域で活動を“協働する姿勢”が大切であると考えていることが示唆された。どんな専門家でも専門家として、十分な専門的な能力(知識や技術)を持つこと、当事者が求めなくともアプローチする姿勢、当事者のニーズを受け止める感性などはもちろん必要ではある。しかし、当事者たちと相互にエンパワメントし、地域で活動を協働する関係性を重要視する“姿勢”を持つが故に、彼らは転換前に所属していた組織の中で活動するだけではやりきれない限界と、自己矛盾を感じ、よりやりやすい活動・場所へと転換を図っていたものと考えられる。

これらのことから、図1に示したように、課題と直面し、組織の制約や自己矛盾にゆらぎつつも、自己のあり方を問い直し、確信を得て課題解決法を発見(新たな活動を選択)し、新たな活動への転換を図るという共通の“転換過程”を踏んでいることが示唆された。

課題を抱える当事者の苦悩を共有し、彼らと協働する覚悟(姿勢・態度)を持ちながら課題を解決するために自己のあり方を問い直し、今後の活動の方向性を決めていく6人の専門家に共通する転換過程は、ドナルド・ショーン<sup>7)</sup>の「反省的実践家」と重なる。ショーンは、その時々で置かれた状況と対話し、自己の行為を反省し、種々の複合的な課題に対峙し続ける実践家を「反省的実践家」

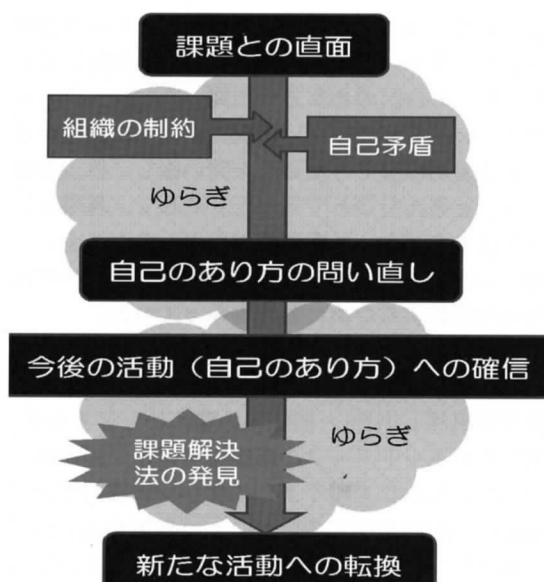


図1. 6人の専門家の転換過程

と呼んでいる。専門家として直面した課題を解決していくために、新たな活動を選択し転換していく姿は、対人援助職の専門家が出会う当事者らが、自らの問題に対峙していく過程と重なってくる。この意味で、専門家と当事者とは対等な関係性にあるといえよう。互いに課題と目標を共有し、課題解決のためにつながり協働することで勇気づけられ、孤立から脱却しつつ、ともに勇気を得て、新たな一歩を踏み出し、転換を果たしていくのであると考えられた。

## 2. 自己への問いかけからの“ゆらぎ”と自己組織化

6人の専門家の共通の転換過程を通して“ゆらぎ”の体験をしていることがD氏の語りから推察されたので、これを図1に示した。

そこで、転換過程における自己の問いかけからの“ゆらぎ”の意味について、D氏の体験から考察を深める。

この自己と自己との対話による内発的な内省は、その時の自己を脅かすものである。この自己への問いかけからの“ゆらぎ”は、オルポート<sup>8)</sup>の自己内省性、ブルーマー<sup>9)</sup>の自己(主我I)と自我

(客我 me) との相互作用といえよう。発達心理学者のオルポートは、「人間は、つねに身体的自己や自己像や、同一性を感じ、意識すると同時に、それを意識している自己をも感じている。その意味で、「自己」とはつねに反省的なものであり、統一ある自己の存在という確証をこの主観的な意識から引き出している。……その繰り返しは生命と意識のあるかぎり続く」と述べている。この自己反省性は、自己と自己との対話による自律的な能力である。また、ブルーナーは、シンボリック相互作用論の立場から、自己 (self) は社会から期待される自己 (客我 me) と主体的な自己 (主我 I) との相互作用によって形成されるとした。なぜなら、自己 (I) は自己 (me) と相互作用することで自己 (self) となるからである。ブルーナーは「自己との相互作用というメカニズムを持つことによって、人間は、自分の外部内部またはその双方からの作用によって単に動かされているだけの反応する生命体ではなくなる。反対に、自分が直面したものを解釈し、この解釈にもとづいて自分の行為を組織立て、自分の世界に向けて行為する」という。ここでいう自己との相互作用はまさに自省作用にほかならないとする。

D氏に見られるようゆらぎの体験は、6人専門家に共通してみられ新たな自己の組織化の基盤になっているものと考えられた。D氏の自己と自己との対話による“ゆらぎ”の収束には、環境からの働きかけ、つまり「作業所をつくるからその指導員してくれと言われた」「指導できない指導員でいいからやってって言われたんですよ」のような信頼できる友人や先輩・師など外部からのアプローチが、新たな自己の方向性への選択や決定をする上で、大きな動機付けとなっていることが理解できる。しかし、D氏の最終的に新たな自己への転換は自らの決定によってなされる。D氏は、自己への問いかけからゆらいで、自己と自己との対話(2つの自己の相互作用)の中で見えてきたこうありたいという方向性である“指導しない指導員”を目指し、環境からの働きかけを受け入れ、自分の目指すことができることを確認し、新たな自己への転換を自己決定していた。

このような自己の問いかけから“ゆらぎ”の結果として自己決定を、今田<sup>10)</sup>による自己組織化の概念によって、説明がつくと考える。すなわち、自己組織化とは、システムが環境との相互作用を営みつつ、自らの手で自らの構造を作りかえる性質を総称する概念である。自分の中に変化の兆しを読み取り、これを契機に新しい構造や秩序を立ち上げる。つまり、自己組織化とは、変革の原因を自己のうちに持つ変化「内破による変化」をあらわす。この意味で、自己組織化は環境決定的でもなく環境適応的でもなく、自己決定的ないし自己適応的である。

また、D氏の語りの中での自己への問いかけは、問いかけによる“ゆらぎ”の中で自己をそのままにして解を求めるという方法ではなく、仲間の力を借りる(新たな活動の提案)ことによって自分のあり方を問い直すというものであった。これによって転換への勇気を得ることができ、新たな活動へと転換していつている。そして選択した活動の方法は、当事者や仲間たちとともに、NPO法人での活動から社会福祉法人を設立しての事業拡大であった。この自己への問いかけからの“ゆらぎ”の体験は、6人の専門家に共通した転換過程のどの時期にもみられ、新たな自己の組織化がなされているものと推測できる。

そして、ゆらぐ彼らを直面した課題に踏みとどまらせ、公共的活動を強化・拡大するプロセスに進む勇気を与えてくれたものは、信頼できる友人や先輩・師など、専門性を超えて活動の価値・理念を共有できる仲間の存在であった。これらの人とのつながりや活動の場(safe-space)は、6人の専門家自身の理念、それに基づく活動を保障、強化し、彼らをエンパワメントすることにつながり公共的活動への後押しをする公共空間として重要な位置づけにあると考える。

## 結 論

本研究では、公共的活動を主体的、積極的に選択し実践してきた6人の専門家へのインタビューの内容分析から、公共的活動への転換過程について検討した。その結果、公共的活動への転換過程

は、【課題との直面】【自己のあり方への問い直し】  
【今後の活動の確信】【新たな活動への転換】とい  
うプロセスを経ていることが示唆された。また、転  
換過程においては、専門家としてのありようを決  
める自己との対話が、内発的内省として【ゆらぎ】  
の中で行われることが見出された。

## 文 献

- 1) 橋本正巳：公衆衛生現代史論，光生館，272，1998
- 2) 古川孝順，庄司洋子，定藤丈弘：社会福祉論，有斐閣，340，1993
- 3) 末永カツ子，平野かよ子，上埜高志：地域保健福祉活動の主体と方法に関するコミュニティ心理学的研究，東北大学大学院教育学研究科研究年報，55(1)，295-309，2006
- 4) 末永カツ子，上埜高志：地域保健福祉活動における公共性と公的責任について—ハーバーマスの理論をひも解きながら捉えなおす—，東北大学大学院教育学研究科研究年報，52，363-376，2004
- 5) 桜井厚：インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方，せりか書房，2002
- 6) 水野節夫：事例分析への挑戦—個人’現象への事例媒介的アプローチの試み，東信堂，2000
- 7) ドナルド・ショーン：専門家の知恵—反省的実践家は行為しながら考える，佐藤学，秋田喜代美訳，ゆみる出版，2001
- 8) G. オルポート：人格心理学，今田直訳，誠信書房，1965
- 9) Blumer, H., Enblewood, C.: *Symbolic Interactionism: Perspective and Method*, 1969: 後藤将之訳，シンボリック相互作用論—パースペクティブと方法，頸草書房，1991
- 10) 今田高俊：自己組織性と社会，東京大学出版会，2005